

「インフラシステム海外展開 国交省セミナー」 開催報告（前編）

国際委員会 都築 正宏 | TSUZUKI Masahiro

はじめに

国際委員会では、今後のインフラ海外展開に関する国土交通省の行動計画についての理解を深める機会として、「インフラシステム海外展開 国交省セミナー～コンサルタントへの期待～」を2022年1月18日に開催しました。概要は下記の通りです。

- ・ 講演内容：「国土交通省インフラシステム海外展開 行動計画2021について」
- ・ 開催方式：Zoomウェビナー
- ・ 参加人数：142人

本稿では、国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課の富澤洋介企画専門官による講演内容を紹介します。

海外展開の現状と必要性

◆建設企業の海外展開の現状

我が国の建設企業の海外受注実績の推移として、1980年代以降、1兆円程度で推移した後、政府としてイ

ンフラ海外展開の取り組みを強化した2010年代に堅調に推移し2019年度は2兆円を超えました。

このうち、建築分野においては民間・現地企業の受注が伸び、2016年度以降は半分以上を占めODAの割合は限定的となっています。一方、土木分野については、インフラ海外展開の取り組みの強化に伴い、2017年度以降は6割程度をODAが占めています。

また、世界の建設市場の規模に目を向けると、世界全体での売り上げに占める日本企業のシェアは約4%であり、アジア市場では中国、スペイン、韓国、ドイツに次ぐ約7%となっています（図1）。

◆「インフラシステム海外展開」の必要性

国土交通分野のインフラシステム海外展開の必要性・意義として下記の3つが挙げられます。

- ・ 我が国建設産業の維持・発展、我が国経済の持続的な成長
 - ・ 相手国の経済発展と社会的な課題解決への協力
 - ・ 外交課題、地球規模課題の解決への貢献
- 人口が減少し、国内市場の縮小が予想される日本に

対し、増加し続ける世界の人口を背景に拡大するインフラ需要を取り込み我が国経済の持続的な成長につなげるとともに、新興国の急速な都市化による課題解決や、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」また「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現への貢献が求められています。

◆競合国の強み、我が国の強み

海外建設市場における自国市場を除く国際売上高では、日本企業が横ばいの中で、韓国、中国の企業が急速に受注を拡大しています（図2）。

韓国は国内市場の限界から積極的な海外展開を図っており、財閥系の総合企業を中心に官民挙げての展開を進めています。

一方、中国は、国策に基づき低コストを武器に大規模な国有企業や投資銀行がアフリカ・アジアを中心にタイド援助を展開しています。

中国、韓国ともに国内事業を通じて技術力を向上させており、日本がこれまで得意としてきた長大橋梁整備やダムなどについても実績も重ねつつあります。

また、韓国では積極的なPPP導入を進め、2013年までに道路事業約5,000kmがPPPにより開通した実績があります。

このような競合国の競争力向上に対し、橋梁やトンネルに関する高度な技術力や課題解決力、厳しい条件下での施工技術などの強みを元に「質の高いインフラ」として海外への展開を図る必要があります。

政府・国土交通省の取り組み

◆海外インフラ展開に向けた近年の取り組み経緯

我が国は2013年の「経協インフラ戦略会議」発足以降、海外でのインフラ展開を強化し、受注実績を増加させてきています。

2021年6月に決定された「インフラシステム海外展開戦略2025」では2025年に「34兆円のインフラシステムを受注」という成果目標を設定し、コア技術の確保や第三国連携等の施策が設定されています。

◆国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021

これらの取り組みを踏まえ2021年6月、「国土交通省

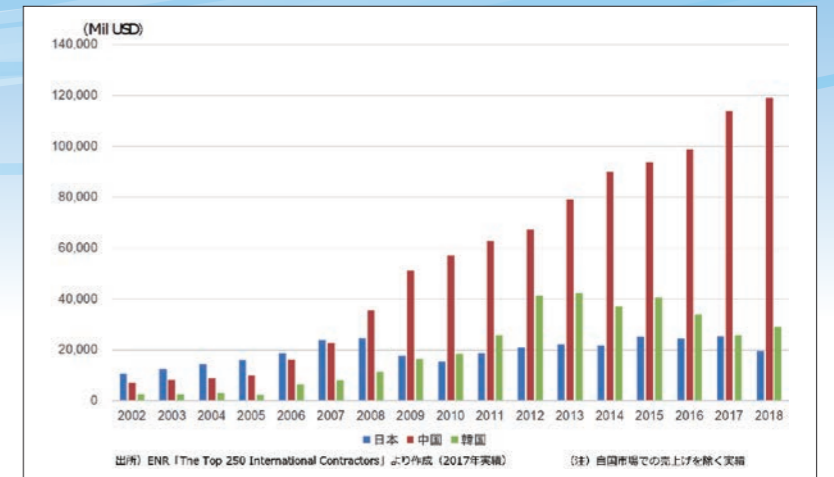


図2 海外建設市場における日中韓 国際売上高の推移（出典：ENR「The Top 250 International Contractors 2019」より国土交通省作成）

インフラシステム海外展開行動計画2021]が発表されました。

行動計画では、取り組むべき主な施策として、下記の項目が提示されています。また分野別の取り組みとしてスマートシティや、カーボンニュートラルに資するインフラシステムの展開などについて新たに明記されています。

- ・ 川上からの継続的関与の強化
- ・ PPP案件への対応力の強化
- ・ 我が国の強みを活かした案件形成
- ・ 我が国コンサルタントの調査等の質の向上
- ・ 我が国企業の競争力の強化
- ・ 我が国企業の海外展開にかかる人材の確保と環境整備
- ・ 案件の受注後の継続的なフォローアップ
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた対応

また現在、行動計画2022の策定に向け、コンサルタントからのヒアリングも実施し、コンサルタントの皆さんの意見も反映した行動計画の策定を進めているところです。

おわりに

海外インフラ展開に向けた市場の分析及び競合国と我が国の強みについての考察を踏まえた上での取り組み方針について理解が深まるとともに、開発コンサルタントに求められている役割等も紹介いただくなど、得るところが多い講演でした。

今回はセミナー報告後編として、質疑応答やアンケート回答等を元に、参加者との意見交換やセミナーの振り返りを紹介します。

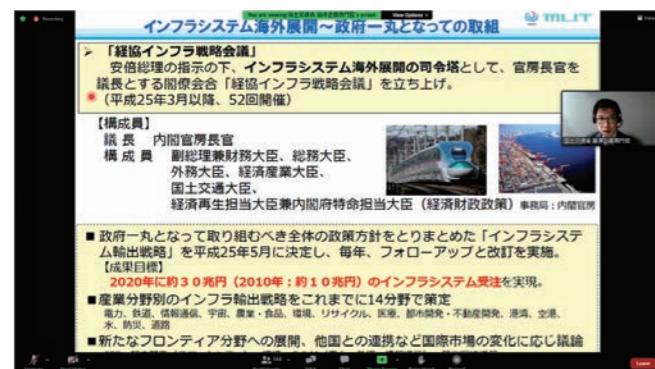


写真1 Zoomウェビナーを使った富澤洋介企画専門官による講演

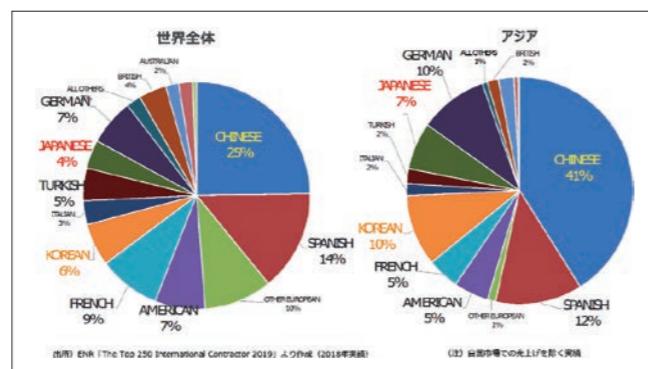


図1 世界の建設市場における我が国企業のシェア（出典：ENR「The Top 250 International Contractors 2019」より国土交通省作成）